

九州大学百年史 第1巻 : 通史編 I

九州大学百年史編集委員会

<https://doi.org/10.15017/1801084>

出版情報 : 九州大学百年史. 1, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

第2章 久留米高等工業学校

第1節 久留米高等工業学校の創立

(1) 官立高等工業学校の増設

旧制専門学校

日本の学校教育の中で、高等学校・大学と並ぶ高等教育機関であったのが、専門学校である。その制度は1903（明治36）年3月27日公布の勅令第61号「専門学校令」により確立され、以後1949（昭和24）年の学制改革まで存続したが、この専門学校令以前から専門学校自体は存在していた。東京帝国大学の各分科大学の前身の多くは専門学校であり、また1918（大正7）年に大学令が公布されるまでは、早稲田・慶應等の私立大学も、大学を名乗ってはいたものの法令上は専門学校であった。大学令により帝国大学以外の大学も認められ、多数の官公私立専門学校が大学に昇格した。

専門学校令では、専門学校とは「高等ノ學術技芸ヲ教授スル学校」（第1条）であり、「中学校若^{もしく}ハ修業年限四箇年以上ノ高等女学校ヲ卒業シタル者」（第5条）に入学資格が与えられた。修業年限は3年以上とのみ定められ上限はなく（第6条）、大学令で大学に昇格する専門学校の中には修業年限を長くして帝国大学並みの教育を行おうとする場合も多かった。学科等の規程は、官立専門学校については文部大臣が定め、公私立専門学校については文部大臣が認可するものとされた（第8条）。また、専門学校令と同時に公布された勅令第62号で実業学校令が改正され、「実業学校ニシテ高等ノ教育ヲ為スモノヲ実業専門学校トス実業専門学校ニ関シテハ専門学校令ノ定ムル所ニ依ル」という規定が加わった（第2条第2項）。これにより官立の千葉・

仙台・岡山・金沢・長崎の5医学専門学校を専門学校令による学校とし、東京外国語学校・東京美術学校・東京音楽学校も専門学校とされた。

専門学校令公布以降、特に公私立の専門学校も続々認可されるようになり、学校数は急増した。専門学校令が公布された1903(明治36)年に専門学校が39校、実業専門学校が8校の計47校であったのが、1926(大正15)年には専門学校67校、実業専門学校23校の計90校と、ほぼ倍増している(以上文部省編『学制百年史』、帝国地方行政学会、1972年、pp.372-376)。実業学校令改正により実業専門学校となったのは札幌農学校、盛岡高等農林学校、東京高等商業学校、神戸高等商業学校、東京高等工業学校、大阪高等工業学校、京都高等工芸学校(前掲『学制百年史』、pp.403-404)に過ぎなかったが、高等教育機関拡充政策によりさらに増加、1935(昭和10)年には実業専門学校60校になった。

専門学校には工業、農林、商業、医学、歯科医学、薬学、外国語、音楽、美術、体育の実業系のほか、女子専門学校その他実業系以外の専門学校、大学専門部があった。

官立高等工業学校の増設

1937(昭和12)年7月、日本が中国との全面戦争に突入すると、高度国防国家体制の形成が急がれ、工業生産力の増強や国内における農産資源の開発・増産に力が注がれることとなる。

高等工業学校は1924(大正13)年までに官立のみ20校(秋田鉱山専門学校、1921年官立移管の明治専門学校を含む)が置かれていたが、その後しばらく新設されていなかった。一方、高等商業学校(既設専門学校の高等商業部等を含む)は、私立を中心に1920年代後半から30年代前半にかけて10校以上が新增設され、学校数で高等工業学校を上回るようになっていった。しかし日中戦争以降、高等工業学校・高等農林学校の拡充が図られることとなり、一方で高等商業学校は、統制経済政策の振興とも相まって拡充策はと

られず、しだいに高工・高農よりもその地位を低下させていった。

文部省は1937年11月、実業教育振興委員会に対して「時局に対処すべき実業教育の方針」について諮問を行った。同委員会は翌1938年7月、実業教育は国策に準拠し国内生産力の拡充を図ることを骨子とする答申を提出した。この中で、工業教育機関は全般的拡充整備を図り、特に機械、艦船、採鉱・冶金、化学、電気の各分野の人材育成に重点を置くべきとした。この答申を受けて、高等工業学校の増設が図られていくこととなる。

(2) 久留米市の高等工業学校誘致運動

高等工業学校新設方針

1938（昭和13）年8月11日、『東京朝日新聞』は、各級教育機関において技術方面の卒業生が払底し、高等工業学校（以下原則として「高工」と略）の倍率が年々高まる傾向にあることから、文部省が技術者養成のため高工の新設・学科増設や3部制導入を検討していると報じた。9月10日、文部省は省議で翌1939年度の新規事業予算案を審議し、工業教育機関の拡充費として1300万円を大蔵省に要求し、この中で4高工新設を要求する方針を固めた（『読売新聞』1938年9月11日）。

この方針決定を受け、全国各地で高工誘致運動が始まることとなる。最後の官立高工創立（1924年山形高等工業学校）以来10年以上が経過していた。この間、高工設置の建議・請願が帝国議会でたびたび可決されていた。とりわけ北海道旭川市は高工誘致に非常に熱心であり、1929年の第56回帝国議会以降毎議会に同市への高工誘致請願が提出されていた。文部省が高工新設の方針を決定したことで、旭川を含め全国各地の工業都市が誘致に名乗りを上げることとなる。

ところが、12月2日の閣議で、1939年度予算で文部省が要求していた4校新設は全額削除が決定されてしまう。そこで文部省は案を練り直して追加

予算で要求することに方針転換した（『福岡日日新聞』1938年12月6日）。これに対しては陸軍が側面支援を行っており、企画院の生産力拡充計数がまとり次第7～8校の新設を追加予算に計上する見込みであると報じられている（『東京朝日新聞』1938年12月14日）。

こうした経緯により、各地の誘致運動は12月以降本格化していく。7～8校新設ということであれば、九州等の各地方に1校という割合となる。高工誘致運動は全国での競争から、各地方の中での競争になっていった。新聞が報じるところによれば、文部省が校数を増やす方向に方針転換した12月半ばの時点で、4校新設の候補地としてすでに有力視されていた東京・大阪・山口・函館のほか、室蘭・旭川・札幌・水戸・千葉・福岡・大分・宮崎・鹿児島・長崎・富山・盛岡・岡山・松江・青森・佐賀の各県・市が誘致運動を開始していたようである（『福岡日日新聞』1938年12月14日）。

福岡県内の高工誘致運動

福岡県は全国有数の鋳工業地域であり、県内に多数の工業都市を抱えていた。そのためこれらの各都市が誘致に名乗りを上げた。新聞で誘致の動きが報じられたのは、福岡市・久留米市・大牟田市と北九州五市（門司・小倉・戸畑・八幡・若松）である。

このうち運動が先行していたのは福岡市と久留米市であった。県都福岡市は、市と博多商工会議所が協力して誘致運動を行おうとしていた。一方久留米市は、1930（昭和5）年に市内の日本足袋株式会社（のちのアサヒコーポレーション）タイヤ部が純国産第1号のタイヤを製造し、このタイヤ部が翌年ブリヂストン株式会社として独立して以来、日本最大のゴム工業地域として急速に発展していたこともあり、県内では最も有力とみられていた（『福岡日日新聞』1938年12月2日）。

久留米市では1938年4月に就任した石橋徳次郎市長（日本ゴム社長）が、高工増設の動きを受けていち早く誘致を始めていた。12月半ばからは、市会

協議会に諮った上で市長と市会議長が上京し猛運動を行うこととなった(『福岡日日新聞』1938年12月15日)。17日の市会協議会の決議に基づき市会議長・議員等が上京し、荒木貞夫文部大臣や企画院等を訪問、久留米市から敷地2万坪(約6万6000m²)の提供と建設費150万円の一部負担を行うことを申し出た(『福岡日日新聞』1938年12月19日)。

こうして久留米市が誘致運動を本格化させていくなか、三池炭鉱を抱える大牟田市も名乗りを上げる。12月19日の市会で設置調査委員会を設置して運動を開始することとなった(『福岡日日新聞』1938年12月20日)。翌日には委員が敷地候補地の検分を行ったほか、大牟田商工会議所でもただちに運動委員会を設置し、市に呼応して誘致運動を行うこととした(『福岡日日新聞』1938年12月21日)。さらに22日には市長・商工会議所会頭らが県庁に向き、赤松小寅知事に面会して高工誘致の陳情書を提出するなど、矢継ぎ早の動きを見せた(『福岡日日新聞』1938年12月23日)。

年が明けて1月12日、久留米市では新設高等工業学校誘致委員会が開催されたが、この席で敷地3万坪(9万9000m²)、建設費の大半を負担する方針で一致、14日から赤松知事と石橋市長が上京して誘致運動を行う方針を決めた(『福岡日日新聞』1939年1月13日)。知事・市長は方針どおり14日上京し、荒木貞夫文部大臣はじめ文部省に陳情を行った。ここで誘致運動に知事が登場していることからわかるように、県として久留米を推す方針を固めていた。さらに赤松は16日に、石橋は17日に、久留米藩旧藩主家当主で直前まで農林大臣を務めていた有馬頼寧よりやすに面会、協力を依頼した。有馬は積極的に動こうとはしなかったようであるが、3月4日によろやく荒木文相に面会して久留米設置について話している(尚友倶楽部・伊藤隆編『有馬頼寧日記』4、山川出版社、2001年)。これに対して大牟田市側も、一足早く1月13日に市長ほか誘致委員等が大挙上京した(『福岡日日新聞』1939年1月14日)。

1月26日に帰福した赤松知事は新聞に対し、「本県は全国屈指の工業県の

ことではあり久留米市に設置されたいと希望しておいた、いまのところ形勢混沌として何とも言へぬが実現の暁には九大工学部なり明専〔明治専門学校〕に教授上の援助を願ひたいものだ」と語っている（『福岡日日新聞』1939年1月27日）。2月16日、再上京を前にして赤松知事は、「高工誘致は久留米市一本槍で進む方針に変わりはなく、文部当局に折衝しておきたい」と述べ、依然として県としては久留米市を推す方針に変わりはないことを明言した。この日は石橋市長らが荒木文相と会見、北九州工業地帯との隣接、九大工学部の近接、市からの応分の寄付等を挙げて高工誘致を陳情している（『福岡日日新聞』1939年2月17日）。

北九州五市では2月半ばになってようやく五市代表が上京して運動に入る方向になったが、県側が久留米誘致の方針を堅持したため、早々に手を引くこととなった。また福岡市も、もともと九大理学部設置運動の方により力を入れる状態となっており、その設置が実現することとなったため、高工誘致運動の方は自然消滅となった。久留米市以外では大牟田市だけが、2月末になっても依然として誘致運動を続けていた（『福岡日日新聞』1939年2月24日）。

九州各地・全国の高工誘致運動

このように福岡県では候補地が久留米市に絞られていったが、九州各地でも誘致運動が展開されていた。新聞報道で名が挙がっていたのは、佐賀市・長崎市・宮崎市・鹿児島市・大分市・中津市である。

全国的には、1938（昭和13）年末までに誘致の陳情を行ったのは31都市であった（『東京朝日新聞』1938年12月29日朝刊）。それら諸都市の中には帝国議会に誘致の請願を行ったところもあった。九州地方では佐賀県・長崎市が請願を行っている。各地からの請願のうちで最も早く審議が行われた「荘内地方ニ高等工業学校設立ノ件」に関して、野中徹也文部省参与官は、「産業ノ状態デアルトカ、学校ノ分布デアルトカ、財政ノ関係デアルトカニ

依ツテ各校ヲ定メル積リデアリマス」、「寄附金ノ多寡ニ依ツテ候補地ヲ決メルト云フコトハゴザイマセヌ」（『第七十四帝国議会衆議院請願委員第四分科会議録第二回』、1939年2月15日、p.4）と説明した。以後の各地からの請願に対しても同様の説明がなされている。このように、寄付金の額（すなわちその都市の経済力）ではなく、産業状況や地域間の高等教育機関の配置状況のバランスを勘案して設置場所を決めるという方針が、文部省から明示された。

前述の九州諸都市のうち、宮崎・中津両市は2月半ばまでに誘致運動から脱落し、佐賀・長崎・鹿児島・大分の4市が残った。このうち佐賀市は教育県の伝統、長崎市は戦時下重工業都市として、鹿児島市は農業県から工業県への進展、大分市は工業都市としての飛躍、というそれぞれの理由や目標を掲げて誘致運動を行っていた（『福岡日日新聞』1939年2月17日）。

久留米設置の決定

3月10日、文部・大蔵両省間の折衝により7校の新設が決定した（『東京朝日新聞』1939年3月11日）。これを受けて久留米市では、石橋市長らが上京し、県選出貴衆両院議員らとともに22日文部省で石黒英彦次官・山川^{たけし}建専門学務局長に陳情した。またこの時点で九州では久留米・長崎との報道がなされている（『福岡日日新聞』1939年3月23日）。石橋市長とともに陳情を行って帰福した篠山福岡県学務部長も、形勢は長崎市との間で五分五分との見方を示した（『福岡日日新聞』1939年3月28日）。こうして最後まで形勢がはっきりしないまま、文部省の発表を待つこととなった。

3月31日、文部省は久留米を含む7校の新設決定を発表した。新設7校の位置・学科は表4-9のとおりである。

決定の報を受けた石橋市長は、「高工誘致は久留米市の総力を挙げての一戦であつただけに実に感慨が深い、今後は国策に貢献するのみならず地方産業発展の推進力となることを疑はぬ」とよろこびを語った（資料編I-274、

表 4-9 1939 年度新設官立高等工業学校一覧

設置位置	道府県	学 科
室 蘭 市	北海道	機械科・電気科・工業化学科・採鉱科・冶金科
盛 岡 市	岩手県	機械科・工作機械科・電気科・採鉱科・冶金科
助 川 町*	茨城県	機械科・精密機械科・電気科・採鉱科・冶金科
大 阪 市	大阪府	機械科・精密機械科・電気科・採鉱科・冶金科
新居浜町	愛媛県	機械科・工作機械科・採鉱科・電気科・冶金科
宇 部 市	山口県	機械科・精密機械科・工作機械科・鉱山機械科・採鉱科
久留米市	福岡県	機械科・精密機械科・工作機械科・鉱山機械科・採鉱科

*当初は助川町に仮校舎が設置されたが、1941年隣接する多賀町に新校舎が完成し移転した。校名は当初から多賀高等工業学校であった。

出典：『読売新聞』1939年4月1日。

p.683)。

(3) 久留米高等工業学校の創立

久留米高等工業学校の創立準備

こうして高工新設は決まったが、発表があったのは1938（昭和13）年度の最終日であり、1939年度初めに開校することは当然できなかった。そこで6月開校の方針が示されたが、それまでに校舎等を新設することは不可能であった。そのため久留米市では、高工敷地として小森野体協グラウンド予定地を確保していたが、初年度は建設中の日本ゴム・ブリヂストンタイヤ青年学校の校舎（6教室300人収容）と、講堂の代わりに市の武徳殿、グラウンドに九州医学専門学校グラウンドを借用することとした（『福岡日日新聞』1939年4月1日）。

一方文部省では、新設各高工の創立準備を帝大工学部に委嘱することとし、久留米高工は九州帝国大学工学部に委嘱されることとなった。安藤一雄九大

工学部長はこのことについて、新設7校はいずれも機械系の学科ばかりで人選が困難となるため、明治専門学校や熊本高工にも助力を願わねばなるまい、との見通しを語っている（『福岡日日新聞』1939年4月13日）。特に久留米高工は、採鉱科を除く4学科はすべて機械系の学科であり、機械系の教官を多数揃える必要があった。教授陣の人材不足は1月の段階から文部省内でも危惧されており、教授・助教授合わせて200～300人が不足し、場合によっては学校卒業生使用制限令を適用して民間企業から引き抜くことが検討されていた（『東京朝日新聞』1939年1月26日）。当時は民間企業でも人材不足であり、それを解消することが高工増設の目的であったわけであるが、高工の教官不足解消のために民間の人材不足に拍車をかけるという本末転倒の事態に至りかねない状況であった。

仮校舎は日本ゴム・ブリヂストンタイヤ青年学校と決まったが、10教室が必要にもかかわらず同校は6教室なので4教室が不足した。そのため不足分は九州医学専門学校の教室を借用することとした。また教職員50名余の官舎は間に合わないので市が借家探しをすることとなった。文部省は全学生を寄宿舎に収容する方針をとったが、寄宿舎に充当する建物もない状況であった（『福岡日日新聞』1939年4月25日）。

5月3日、久留米高工の校長に小林俊次郎九大工学部教授が就任することが決まり、創立委員も児玉福岡県知事、服部県総務部長、安藤九大工学部長が決定した（『福岡日日新聞』1939年5月4日）。

久留米高等工業学校の開校

1939（昭和14）年5月23日、勅令第336号により文部省直轄学校令が改正され、他の6校とともに同日付で久留米高等工業学校が創立された（資料編I-275、p.684）。また同日、久留米高等工業学校規程が公布・施行され、5学科の学科目等が定められた（資料編I-276、pp.685-689）。

久留米高工の事務は5月24日から文部省内で開始され、7月1日より久

留米市の仮校舎に事務所が設置されてこちらに移った。これより先 5 月 23 日付で小林俊次郎に校長就任が発令され、また同日生徒募集要項が告示された（資料編 I - 277、p.691）。

久留米高工の入学試験には定員各科 40 名、合計 200 名に対して 698 名が志願、全体の倍率は 3.49 倍であった。学科ごとでは、機械科が志願者 252 名／倍率 6.3 倍、採鉱科 107／2.68、工作機械科 166／4.15、精密機械科 103／2.58、鉱山機械科 70／1.75 となっている（『福岡日日新聞』1939 年 6 月 10 日）。既設高工に不合格となった者が再受験したほか、高工人気で高倍率となった。入学試験は中学明善校と東京高等工芸学校で実施され、6 月 17 日に数学、18 日に物理・英語・国史の試験が、19 日に身体検査と口頭試問が九州医専で行われた（『福岡日日新聞』1939 年 6 月 17 日）。6 月 26 日に合格者 200 名が発表された。

7 月 10 日に開校式が行われ、翌 11 日仮校舎で入学式が行われた。入学式は皇居遙拝に始まり、国歌合唱・教育勅語奉読ののち文部大臣告辞を安藤一雄九大工学部長が代読、小林俊次郎校長の訓辞ののち生徒総代が答辞を述べ、1 時間で閉式した。開校が遅れたことで、夏休みは授業時間数不足のため廃止となり、13 日より授業が開始された（『記録 (1)』九州大学大学文書館所蔵。『福岡日日新聞』1939 年 7 月 12 日）。

第 1 期生の入学当初の状況は詳らかにできないが、彼らが 3 年生となった 1941 年度について見てみると、出身は以下のものであった。県・地域別では、中部以東が 4、近畿 5、中国・四国 2、福岡 82、佐賀 16、長崎 23、熊本 16、大分 7、宮崎 5、鹿児島 18、朝鮮 6、台湾 3 で、沖縄は 0 である。地元福岡が多いのは当然であるが全体の半数以下で、誘致を争った九州各県からも多くの入学者があった。出身学校別では、地元の中学明善が最も多く 9、以下福岡中と佐世保中が各 8、第一鹿児島中 7、嘉穂中・三池中・佐賀中が各 6 となっている（資料編 I - 277、pp.707-714）。

(4) 教育と教師

教育体制

久留米高工は創立が決まってから入学式までわずか3か月あまりと、慌ただしくスタートしたため、教育体制が整わないまま授業が開始されることになった。後述のとおり教官

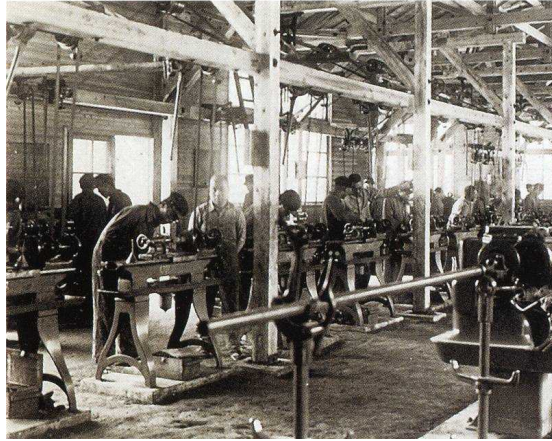


図 4-22 久留米高等工業学校旋盤実習（1940年代）

の数はそろわず、九州帝国大学等からの出講によって何とか補うという状況であった。

カリキュラムそのものは規程によって定められ、授業時間は他の高工と同様となっていた。しかし授業開始が7月になったため夏休み返上で授業をせねばならない状況であった。また、設備が整わず、実習が困難であった。そのため、他校の施設を借用して実習が行われた。機械科と精密機械科1期生は2年目の夏休みに、熊本高等工業学校の実習工場を借用して実習を行ったという。大脇策市教授や大久保正夫教授が熊本高工から久留米高工に転任していたことによるものであろう（同窓会久留米工業会『回想記 創立60周年記念誌』、1999年、p.82。以下『回想記』と略）。また、工作機械科第1期生は1年生のときから九大などに行っていたようであり、鉦山機械科は2年生のときに明治専門学校で実習をしたという（『回想記』、p.74）。

残されている時間割（1939年9月～12月、『回想記』、p.168）を見てみると、機械科は週4日、他学科は週5日7時間目までであり、土曜日もいわゆる半ドンではなく、終日授業が行われた。数学・物理学・化学等は2時間連続で組まれていることが多く、午後は精密機械科・鉦山機械科は週3日、機械

表 4-10 久留米高等工業学校の職員定員

年 月	教授	助教授	助手	書記
1939年5月	10	6	1	3
1940年5月	19	10	2	5
1941年3月	25	12	2	6
1942年5月	27	13	3	20
1943年4月	29	14	3	20

科・工作機械科・

採鉱科は週2日、
それぞれ3時間連
続で設計及製図の
授業となっていた
(後者3科は2時
間連続の日がそれ
ぞれ1日あった)。

久留米高等工業学校の教師

久留米高工の職員の定員は文部省直轄諸学校職員定員令によって定められており、表 4-10 のように推移していった。学年の進行に従って定員増が行われ、全学年が揃う 1941 (昭和 16) 年の教授の定員は創立時の 2.5 倍に、助教授は 2 倍になっている。

このように定員は定められたものの、本節 (3) で見たように、高工の大量新設は、教官不足を招くこととなった。久留米高工では、6月14日付で大脇策市、岩崎二雄 (修身)、光岡武勇 (英語)、田澤正忠 (数学) が、27日付で松本夏雄が、7月11日に高崎完識 (物理学) が、それぞれ教授に任じられた。授業開始時点で着任していたのはこの6名のみであった。結局創立初年度は、この6名の教授と、12月に助教授に任じられた溝呂木一夫以外は、翌年2月末以降に教授4名、助教授5名が任命され、ようやく初年度の定員を充足するという状況であった。

教官の出身を見てみると、九大工学部を卒業した者は少ない。授業開始時点で着任していた6教授のうちでは大脇のみである。大脇は1919 (大正8) 年に機械学科を卒業、熊本高等工業学校教授を経て久留米高工に赴任した。田澤は東北帝大助手から、高崎は富山高等学校教授から、光岡は福岡高等商業学校教授からの採用であった。また岩崎は福岡中学校教諭から、松本は横

浜第一中学校教諭からの採用であるが、こののちも前職が中学校教諭という教官は少なくない。人材不足を中学校教諭の採用で補おうとしたものであろう。

12月以降の採用者は前職が民間企業という者が多いが、この中には前職の企業を病氣退

職していた者が数名いる。これはできるだけ民間から人材の引き抜きをしないようにするための配慮ということかもしれない。

さて、初年度とはいえ、授業開始時点で着任していた6名だけで全授業を担当するのはもちろん不可能である。そのため、担当者のいない学科目については、校外に講師派遣を頼むこととなった。その主な担い手は九大工学部であった。1939・40年度は不明であるが、1941年度は講師17人のうち11人が九大工学部の教授・助教授である（ほかに九大からは法文学部助教授1人がいる。資料編I-277、pp.701-702）。正規の教官に九大関係者は多いとは言えないが、多数の講師派遣を受けることによって、久留米高工は九大に依存する面も大きかったのである。

教官の充足も困難であったが、戦時中につくられた学校であったため、教育にも困難があったようである。1942年に化学工業科に入学した生徒によれば、戦時のため速成教育をせねばならないということで、教え方は「応用が先で基本は後から」という変則的なものであったという。それは例えば、1年生の化学の授業ではドイツ語のテキストが使われたが、その理解のために化学の富永教授が化学用ドイツ語の特別授業を行う一方で、並行して行われ

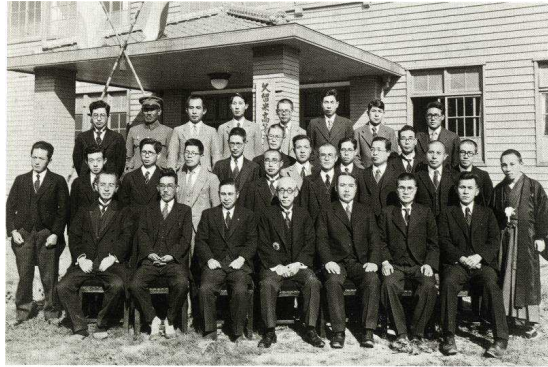


図 4-23 久留米高等工業学校教官
前列中央小林俊次郎校長。

るドイツ語の授業では文法の基礎が講義される、という状況であった。また物理でも同様で、数学の微分積分は中学校では習わないが、これがわからないと物理は理解できないということで、物理の高崎教授が微分積分のテキストを自作して講義し、数学の授業で微分積分が始まるより前に物理でそれらが講義されるという逆転状態も起こっていた。こうした変則的な教育が行われていたものの、「それでも後になるとどうやら辻褃が合って」いったという（『回想記』、p.96）。あるいは、和栗明（九大工学部教授）は毎週5時間の連続授業であったが、午前中2時間は万葉集や明治天皇御製、さらには玄米食の話をし、午後の生徒達が眠たくなる時間になると本来の授業をするということがたびたびあった、という個性的な教官のエピソードも残されている（『回想記』、pp.74-75）。

(5) 小森野校舎の建設

旭町仮校舎

(3) で見たように、久留米高工の創立は急遽決まったため、初年度に自前の施設をつくることはできず、分散して仮住まいをすることとなった。教室は市長でもある石橋徳次郎の経営する日本ゴムと、息子・正二郎のブリヂストンタイヤがつくった日本ゴム・ブリヂストンタイヤ青年学校を使用し、不足する分を九州医学専門学校の教室を借りて補った。グラウンドも九州医専のグラウンドを借用し、講堂代わりに市の武徳殿を使用した。

青年学校は日本ゴム・ブリヂストンタイヤ工場の隣接地である旭町にあった。仮校舎は平屋建てで、ロの字形になっており、芝生の中庭があった。昼休みにはそこで相撲を取って遊んだりしていたという。狭い校舎で、1期生200人で満杯の状態であった。この仮校舎で初年度の授業は行われた（久留米高専二十年誌編集委員会編『久留米高専二十年誌』、久留米工業高等専門学校、1984年）。

小森野校舎の建設

久留米高工の敷地については、創立が決まった時点で市内小森野の体協グラウンド予定地とされていたが、その後一時市内野中町正源寺地内3万坪に変更との報道がなされた。



しかし同地で3万坪 図4-24 運動場整地作業(1940年)

(約9万9000m²)の確保が困難となり、石橋家より小森野の3万坪の土地提供の申し出があり、結局この地に敷地が確保されることとなった。小森野校舎の敷地は、日本ゴム・ブリヂストンタイヤ工場の、筑後川を挟んだ北側対岸であった。1939(昭和14)年11月30日に敷地の地鎮祭が行われ、ようやく新校舎の建設が始まることとなった(資料編I-277、p.691)。

小森野校舎の建設にあたっては、生徒も整地作業を行った。特に運動場は埋立が行われておらず、生徒たちが土運びを行った。筑後川の堤防を切って線路が敷かれ、小型機関車がトロッコを引いた(図4-24)。生徒たちは河原で土を掘ってトロッコに積み込む者と、運動場で土を降ろす者の二手に分かれて作業をした。この時期他校においても学校内外で集団勤労作業が行われているが、久留米高工においてはそれは、もっぱら自校の校舎建設作業として行われた。

小森野校舎はまず1940年3月に本館棟・機械科棟・精密機械科棟が完成し、4月の新学期から2年生全員と1年生の一部の授業が新校舎で開始され、残りの生徒は9月の2学期から新校舎に移った(『回想記』、p.22)。残る各科棟と体育館等の建設は順次行われ、1941年ようやくすべて完成し、3月



図 4-25 久留米高等工業学校と通学する生徒（1941年頃）

15日に移転を完了した（資料編 I -277、p. 691）。新しい校舎は、本館のほか各学科の教室・実験室・工場・講堂などからなり、同じ敷地内に寄宿舎も置かれた。

（6）学校生活

生徒寮

1939（昭和14）年度新設の7高工については、文部省が全寮制とする方針であることを表明しており（『読売新聞』1939年5月11日）、久留米高工の規則でも原則として全員を寄宿舎に収容することが定められていた（第68条。資料編 I -277、p.698）。しかし校舎すら借り物であったのに寮の建設が授業開始に間に合うはずもなく、結局これは当初は実現しなかった。

実際に全寮制が開始されたのは寄宿舎が完成した1943年度からとなった。この年の1年生（第5期生）より全寮制が実施され、上級生の大半も入寮した。寄宿舎は3棟が設置され、各棟には寮長が置かれた。旧制の高等学校・専門学校等の寮に見られるような、自由で時には蛮行に類するような行動を取ることは時節柄難しかったようであるが、この年召集された寮長の出征見送りでは、300人の寮生が運動場から久留米駅前までを行進して駅前広場を占拠し、ストームを行ったこともあった（『回想記』、pp.103-104）。

校友会

創立翌年の1940(昭和15)年4月、校友会が結成された。校友会は陸上・野球・剣道・柔道などの運動部、講演・芸能(写真)などの文化部からなっていた。戦時中のため対外試合を行うことは少なく、近隣の高校・専門学校との親善試合が主であったという(『回想記』、p.23)。

校友会(第2節でみるように1940年12月に報国団に改組される)の中でも最も活躍したのは馬術部であった。馬術部は、第1期生の中に久留米にあった野砲第24連隊の将校の兄を持つものがいたため、その手引きで同連隊の軍馬を日曜日に借用して練習することができた。飛越用の障害を手作りし、夏休み中に猛練習を行った結果、久留米高工馬術部は1941年9月の九州学生馬術大会で九大を破って団体優勝した。これは久留米高工としては初の対外優勝であった(『回想記』、pp.83-84)。

1期生の卒業

1941(昭和16)年10月16日、勅令第924号が公布され大学・専門学校の修業年限を短縮して繰り上げ卒業させることとした。これにより1941年度卒業生は3か月短縮して1943年12月に、1942年度以降の卒業生は6か月短縮して9月卒業になった。

第1期生の就職は、割当制が行われており、卒業予定者の希望先に割当があればすぐに就職が決まる状況であった。そのため希望を出しても割当と一致しなければ就職がなかなか決まらず本人も教官も苦勞することがあったが、教官のすすめに従えば簡単に就職が決まる状況であった(『回想記』、pp.78-79)。

久留米高工では、第1期生は大多数が卒業時に徴兵年齢(20歳)に達しており、太平洋戦争開戦当日の1941年12月8日、久留米市公会堂で特別徴兵検査を受けた。その後12月27日に卒業式が行われ、第1回卒業生182名が卒業した。その多くは翌1942年2月に入隊することとなった(『回想記』、

p.23)。卒業から入隊まで1か月あまりあったため、内地就職の者は出社し、外地就職の者は出社せずに入営したという。また、早生まれの者は徴兵年齢に達していなかったため、1年間就業したのち翌1943年に入営することとなった（『回想記』、pp.79-80）。

第2節 久留米工業専門学校への改称と学科再編

(1) 学徒勤労働員と報国隊の結成

修業年限の短縮

1941（昭和16）年10月16日公布の勅令第924号「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ短縮ニ関スル件」および文部省令第79号「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ昭和十六年度臨時短縮ニ関スル件」により、専門学校・実業専門学校の修業年限は同年度卒業生について3か月短縮されることとなった。

このように修業年限が短縮されて12月に繰上げ卒業となる一方、入学時期は4月のままであるため、1941年度卒業生で大学等に進学を希望する者は、1月から3月までの3か月間、学校に在籍しないこととなった。そのため各専門学校・実業専門学校・女子高等師範学校等では臨時補習科を設置して、同年度卒業生にこの期間に修学ができるよう措置することとした。

久留米高等工業学校でも、臨時補習科を設置し、1941年度卒業生のうち「上級学校ニ進学ヲ志望シ学校長ノ推薦書ノ交付ヲ受ケタル者ニ対シ補習的教育ヲ施ス」こととした。修業期間は1942年1月7日から3月31日までで、授業料は15円であった。学科目と授業時間数は表4-11のとおりで、修了者には臨時補習科修了書が交付された（「久留米高等工業学校臨時補習科規則」、『学則、規則に関する許認可文書・直轄学校』所収、国立公文書館所蔵）。

修業年限は、1941（昭和16）年11月1日公布の文部省令第81号「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ昭和十七年度臨時短縮ニ関スル件」により1942年度は6か月短縮となり、このうち43・44年度についても引き続き同様の措置がとられた。

勤労奉仕作業

久留米高工における勤労奉仕作業は、まず第1節で見た小森野校舎の整地作業として1940（昭和15）年から始められた。翌1941年から繰り上げ卒業が開始されたため、作業は1・2年生中心となり、近隣農家での除草や種まき、稲刈りや麦刈りなどの作業が行われるようになり、作業日数も増加した。1943年8月と10月には、大刀洗航空廠の掩体壕作りも行っている。勤労奉仕作業は1944年まで行われた。

在学年限の短縮と作業日数の増加のしわ寄せは、必然的に授業に及ぶこととなった。授業時間数を確保するため、それまで1日最大7時間であった授業時間は、9時間に拡大されている。

勤労奉仕作業については、その辛さを訴える回想も多い一方で、食料が欠乏していたこの時期に、農家で泊まり込みの奉仕をすると「白米がたらふく食べられて、寧ろ楽しいものであった」という回想もある（同窓会久留米工業会『回想記 創立60周年記念誌』、1999年、p.121。以下『回想記』と略）。また、作業には女学校生も動員されていたため、男ばかりの「高工生にとってはうら若い女学生と一緒に作業が出来るという楽しみもあった」（『回想記』、p.24）。

表 4-11 久留米高等工業学校
臨時補習科学科目

学科目	毎週教授時数
修身	1
体操及教練	2
外国語	4
数学	4
物理学及実験	4
化学及実験	3
力学	4
図画	2
合計	24

出典：「久留米高等工業学校臨時補習科規則」。

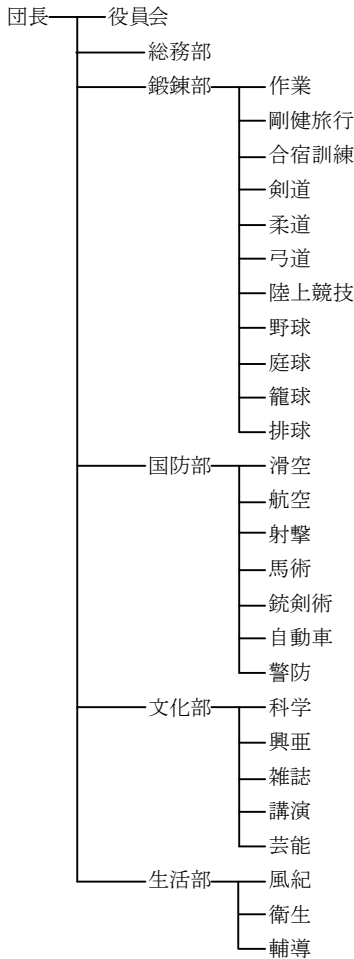


図 4-26 久留米高等工業学校
報国団組織図

報国団の結成

1940（昭和15）年9月17日、高等学校校長会議において文部大臣より各校に学校報国団の結成が指示された。その内容は、「学校ガ教学ノ本義ニ基ク修練道場タルノ体制ヲ確立シ学校長以下教職員一体トナリ生徒ノ全生活ヲ通ジテ其ノ教導ノ任ニ当リ教育ノ全一的効果ヲ期ス」ために「現下ノ校友会其ノ他ノ校内団体ヲ再組織シ一意報国精神ニ基ク心身一体ノ修練施設トシテノ新シキ校内団体タラシムル」というものであった（近代日本教育制度史料編纂会編『近代日本教育制度史料』第7巻、講談社、1956年、pp.191-193）。

久留米高等工業学校では、12月1日付で「久留米高等工業学校報国団」を結成し、「久留米高等工業学校報国団綱領」「久留米高等工業学校報国団規則」を施行した（資料編Ⅰ-278、pp.717-718）。

「綱領」は「本団員ハ国体ノ本義ニ基キ文ヲ納メ武ヲ練リ尽忠報国ノ信念ヲ涵養スベシ」など3か条からなっており、

「規則」では報国団の目的として、「本団ハ本団綱領ノ趣旨ニ則リ全校一致心身ノ修練ヲ行ヒ報国精神ニ一貫スル校風ヲ発揚スル」ことが定められていた。

報国団は12月24日、小森野の新校舎で結成式を挙行政した。組織は、校長

を団長とし、総務・鍛錬・国防・文化・生活の5部で構成された(図4-26)。この5部のうち鍛錬・国防・文化の3部はそれまでの校友会の各部を班として再編したものであり、主として軍事的要素をもつものが国防部に、それ以外の運動系(武道を含む)が鍛錬部に、文化的な活動を行うものが文化部に所属していた。各部には部長のほか理事が、各班には職員が務める班長のほかに生徒が務める監事が置かれた。副団長は総務部長が兼任し、団長・副団長・部長・理事・班長によって役員会が構成され、予算・決算等の重要事項を審議した。

報国隊・防護団の結成

1941(昭和16)年8月8日、文部省は訓令第27号(「八・八訓令」)として全国の官公立学校に「学校報国団ノ中ニ指揮系統ノ確立セル全校編隊ノ組織ヲ樹テ隊ノ総力ヲ結集シテ適時出動要請ニ服シ其ノ実効ヲ収ムルノ体制ヲ完カラシムルト共ニ学校教練食糧増産作業其ノ他各種団体訓練等ノ実施」をするよう指示した(前掲『近代日本教育制度史料』第7巻、p.194)。この指示に従い、各学校では「学校報国隊」が編成され、事実上学生生徒を動員する体制が整備されていくこととなった。

久留米高等工業学校では、八・八訓令を受けて8月13日に九州帝国大学で開かれた学校報国隊に関する協議会に校長が出席し、9月初めに2回の校内会議を開いて報国隊の組織を決定したようである。9月17日、学校報国隊福岡地方部長である荒川文六九大総長を招いて報国隊結成式が行われた。史料がないため久留米高工の学校報国隊の組織は詳らかにし得ないが、結成式直後の9月20日から毎週土曜日に報国隊各班の訓練を行っているようである。

翌1942年6月16日、学校報国隊の防護編制である防衛団の結成式が行われている(『記録(2)』、九州大学大学文書館所蔵)。防護団の主要な役割は空襲から学校を守ることであるが、そのための防空訓練は前年10月から行

われていた。このときの訓練の内容は不明であるが、訓練は10月14日から21日までの8日間にわたって行われている。防護団結成後はこうした長期間の訓練は行われなくなり、訓練自体も年1回程度になっていった。

敗戦直前の1945年8月11日、久留米市は空襲に見舞われた。死者200名余、市街地の約7割が焼失するという甚大な被害を受けたが、中心部から離れていた久留米工業専門学校（1944年4月1日久留米高等工業学校より改称、本節（2）参照）には被害はなかった。

学徒勤労働員

1944（昭和19）年3月、政府は1944年度から中等学校以上の学生・生徒を、年間を通じて常時動員できることとする閣議決定を行った。久留米工専では1944年5月より動員が開始された。動員先は以下のとおりである（『回想記』、p.175。同書によると正式な記録がなく、卒業生へのアンケートに基づいているため誤りのある可能性がある）。

4期生（1942年入学）：1944年5月～9月

全員就職先へ

5期生（1943年入学）：1944年5月～1945年6月

機械科1組 九州飛行機（雑餉隈）

機械科2組 九州兵器（雑餉隈）

精密機械科 小倉陸軍造兵廠春日製造所

工作機械科 小倉陸軍造兵廠春日製造所、広海軍工廠

鋁山機械科 三菱飯塚鋁業所、古川大峰鋁業所

採鋁科1組 三井田川鋁業所、山野鋁業所

採鋁科2組 貝島大ノ浦鋁業所、麻生豆田鋁業所

化学工業科 日本タイヤ

6期生（1944年入学）：1945年1月～8月

機械科1組 九州飛行機

機械科 2 組 九州飛行機

精密機械科 (3 組) 日立製作所戸畑工場

機械科 4 組 九州飛行機

機械科 5 組 九州飛行機

鉱山機械科 三井三池鉱業所→神戸製鋼所 (門司)

採鉱科 1 組 神戸製鋼所 (門司) →三井三池鉱業所

採鉱科 2 組 神戸製鋼所 (門司) →三井三池鉱業所

化学工業科 1 組 三菱化成黒崎工場→日産液体燃料若松工場

(ゴム科) 2 組 三菱化成黒崎工場→日本タイヤ

7 期生 (1945 年入学) : 1945 年 7 月～8 月

機械科 1 組 九州飛行機

機械科 2 組 九州飛行機

機械科 3 組 三菱長崎兵器製作所

機械科 4 組 小倉陸軍造兵廠春日製造所 (または福岡精工所)

機械科 5 組 久留米工専実習工場

鉱山機械科 三井三池鉱業所

採鉱科 1 組 三井田川鉱業所

採鉱科 2 組 三菱勝田鉱業所

化学工業科 1 組 日産液体燃料若松工場、三池染料

(ゴム科) 2 組 三菱化成黒崎工場

三菱長崎兵器製作所に動員された 7 期生の機械科 3 組は、3 組生徒 36 名と上級生 (指導員) 3 名、教官 2 名の計 41 名で、そのうち原爆で生徒 8 名と教官 1 名 (伊藤謙二助教授) が死亡している (『回想記』、p.176)。

1945 年入学の第 7 期生は、6 月まで従来の動員先で働き、7 月 1 日に入学式が行われ、ただちに新しい動員先に配属された。また、同年に 3 年生となった第 5 期生は、6 月 30 日に動員解除となり、7 月から卒業の 9 月までは帰学して授業が行われている。

動員先では職員に準ずる待遇を与えられ、食糧配給等で優遇されることもあったようである。一方、軍需工場であるため軍人が駐在し、厳しい監督が行われていた。例えば、小倉造兵廠春日製造所では、久留米工専・西南学院・東洋語学専門学校（のちの熊本学園大学）の3専門学校の生徒のみ所内住み込みで、少尉1名・下士官2名から軍隊の内務班の訓練を受けながら勤務していた。内務班の暴力的な指導に生徒達は反抗し集団で抗議したため対立が激化したが、各校の代表で協議して集団抗議は取りやめる旨の誓約書を書いて事態は収拾した。こののち、製造所上層部と教授・学生代表が勤務状況改善について会議を行い、処遇が改善したということもあった（『回想記』、pp.107-108）。

（2）久留米工業専門学校への改称と学科再編

工業化学科の増設

1939（昭和14）年に官立7高工が新設され、さらに1941年12月に太平洋戦争が始まると、特に公立・私立高等工業学校が急増し、官立高工や大学の附属工業専門部等を含めると敗戦までに40校以上が新設された。官立では1940年に長野に新設され、1944年に彦根・高岡・和歌山の3高等商業学校が工業専門学校に転換した。

また既設の官立高工でも学科増設が相次いだ。特に1942年には、9高工で学科増設が行われた（表4-12）ほか、名古屋等6高工に4年制の第二部が増設された。

久留米高工では規程改正により4月1日付で工業化学科が増設された（3月24日公布文部省令第22号）。同時に増設された宇部高工と学科目を比べると、宇部にはない「皮革及繊維工業」がある。また宇部の「護謨及油脂工業」に対し、久留米には「油脂工業」と「ゴム及樹脂工業」がある。久留米高工の誘致でも大きな役割を果たした石橋正二郎の経営する日本ゴム・ブ

リヂストーン等のゴム工業が発展し、また、急激に衰退していた時期ではあったものの、久留米緋に代表されるように伝統的に繊維産業も盛んであった久留米地域の状況を反映した特徴を備えた新学科として工業化学科が増設されたのである。

久留米工業専門学校への改称

1943（昭和18）年4月1日、勅令第39号（1月21日公布）により専門学校令が改正された。従来の専門学校令第1条では、専門学校を「高等ノ學術技芸ヲ教授スル学校」とし、

「専門学校ニ於テハ人格ノ陶冶及国体觀念ノ養成ニ留意スヘキモノトス」とされていたが、この改正では「専門学校ハ皇国ノ道ニ則リテ高等ノ學術技芸ニ関スル教育ヲ施シ国家有用ノ人物ヲ鍊成スルヲ以テ目的トス」とされた。すなわち、従来留意すべきものであった「国体觀念」は「皇国ノ道」と言い換えられて専門学校教育の原理とされ、教育の目的は「国家有用ノ人物」の「鍊成」、つまり国家のための人材育成となり、「人格ノ陶冶」は抹消された。高等学校と同様に、専門学校の役割は人間の形成から人材の育成へと変化させられたのである。

また、同じ改正専門学校令の附則で、専門学校と実業専門学校の区別が廃止された。これは修業年限短縮の制度化と、総合的な高等教育の改革を意図する文部省の方針によるものであった。

さらに、同年12月21日に閣議決定された「教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ基ク学校整備要領」では、「高等商業学校ニ付テハ一部ハ之ヲ工業専門学

表 4-12 1942 年の高工学科増設

高工名	増設学科名
熊 本	建築工学科
福 井	化学機械科
米 沢	工作機械科
秋 田	採 油 学 科
京 都	機 械 科
久留米	工業化学科
多 賀	通信工学科
宇 部	工業化学科
大 阪	造 船 学 科

出典：『近代日本教育制度史料』第4巻、講談社、1956年。

校ニ転換シ其ノ他ハ生産技術ヲモ修得セル工業経営者ヲ養成スベキ工業経営
専門学校（仮称）又ハ従来ノ高等商業教育ノ内容ヲ刷新シタル経済専門学校
（仮称）トス」方針が示され、この方針に基づいて翌 1944 年、高等商業学
校の工業専門学校等への転換が行なわれた。すなわち官立の高等商業学校 11
校のうち、3 校が工業専門学校に、3 校が工業経営専門学校に転換し、その
ほかの 5 校が経済専門学校に名称を変更した。これは、専門学校の工業転換
の必要性とともに商業という名称をさえ忌避した当時の状況を反映した措置
であった（以上文部省編『学制百年史』、帝国地方行政学会、1972 年、
pp.605-607）。

1944 年 4 月、それまで学校別に定められていた各専門学校規程が、分野
別に一括して定められ、高等農林学校が農林専門学校に、高等商業学校が経
済専門学校になるなど、校名の改称等も行われた。高等工業学校は 4 月 24
日公布の文部省令第 28 号官立工業専門学校規程が 4 月 1 日に遡って施行さ
れて各校共通の規程となり、工業専門学校（工専）と改称した（秋田鉱山専
門学校のみ同規程が適用されながら改称はされなかった）。久留米高等工業学
校も久留米工業専門学校（久留米工専）と改称された（資料編 I - 279、
p.719）。

学科の再編

校名の改称とともに、各校で学科の再編が行われた。久留米工専では、機
械科、採鉱科、工作機械科、精密機械科、鉱山機械科、工業化学科を機械科、
鉱山機械科、採鉱科、化学工業科、ゴム工業科に再編した。このうち従来の
工作機械科・精密機械科は機械科に統合され、工業化学科を化学工業科に改
称した（官立工業専門学校規程第 11 条。資料編 I - 279、p.719）。また全国
唯一の学科としてゴム工業科を新設した。化学工業科が有機化学を中心とし
て化学工業全般を教授するのに対して、ゴム工業科ではゴム関係の学科目・
時間数が多く、その名のとおりにゴムに特化した教育が行われた。これはいう

までもなく、日本ゴム・ブリヂストンや日華護謨工業（のち月星化成などを
経てムーンスター）をはじめとして、久留米市でゴム工業が盛んであったこと
によるものである。

この再編により、各学科で教授される学科目・時間数は、官立工業専門学校
校規程により一括して定められたため、同名の学科では全工専一律となり、
それまでに学校ごとにあった教育上の特徴は消滅することとなった。

なお、この再編が行われた前年の1943（昭和18）年には文科系学生を中心
として徴兵猶予が停止され学徒出陣が行われた。一方で理科系学生のほと
んどは依然として徴兵が猶予されたため、1944年度入試では理科系の専門学
校の志望者が急増した。久留米工専では、1943年度は募集人員約320名に
対し志願者が1637名で入学者は320名、実質倍率5.1倍であったが、1944
年度は募集人員約320名に対し志願者が3622名と倍増した。最終的に募集
人員を100名近く上回る416名を入学させているが、実質倍率は約8.7倍と
いう非常に「狭き門」となった。特に機械科は志願者が2420名、入学者が
208名で実質倍率11.6倍というたいへんな高倍率であった。翌1945年度は
志願者数が急減して募集人員約400名に対し1018名、入学者数は454名で
あったので実質倍率は約2.2倍と大幅に下がっている（『文部省年報』各年版
による）。

科学技術員養成所

戦局の悪化により成年男子の徴集は急激に増加し、労働力の大幅な不足を
来していった。学生生徒の勤労働員が強化され、(1)で見たように1944（昭
和19）年になると工専生も軍需工場に動員されていった。男子のみならず女
子も労働力としての使用は拡大していった。不足は非熟練労働者のみならず、
技術者についても深刻化し、女子の技術者養成をも必要とするようになって
いった。

このような事態に対処するため、1945年、科学技術員養成所が久留米工専

内に設置された。養成期間は6か月で、高等女学校卒業程度の女子が対象であった。第1期生は1945年2月5日に入学式が行われ、6月30日に卒業した。第2期生は7月28日に入学し、まもなく敗戦を迎えた。敗戦によって養成所は閉鎖されることとなり、12月20日の第2期生卒業をもって、1年足らずで閉鎖となった（『回想記』、p.196。前掲『記録（2）』）。

南方特別留学生

1943（昭和18）年度から南方特別留学生制度が開始され、日本軍占領下の南方諸地域から留学生が日本に送りこまれた（この経緯等については第1章第6節（3）を参照）。

久留米工専では、1944年度から18名が進学することとなり、4月15日に入学式が行われた（前掲『記録（2）』）。出身地の内訳は、ビルマが3名、ジャワ7名、スマトラ3名、フィリピン5名である（表4-13）。

彼らは生徒寮に入寮したがなじむことができず、大脇策市教授が懇意にしていた市内の高級旅館「萃香園」が引き受けることとなった。戦局が悪化する中で旅館の宿泊者数も減り、部屋が空いていたからである。

南方特別留学生は日本人学生と異なり授業優先であったが、勤労働員にも参加していた。動員で彼らは、久留米市近郊の水田で田植えを行っていたという（以上、江上芳郎『南方特別留学生招聘事業の研究』、1997年、龍溪書舎 pp.142-146）。

留学生の担当教官には生徒主事の平田善行教授と生徒主事補の伊藤謙二助教授があたり、勉強その他日常生活の世話をした（『回想記』、p.25）。

彼らは1年間久留米工専に在籍したのち、1945年度からは、留学生の進学先を出身国（地域）別に指定し、そこに留学生を全国から集める方針により転進学することとなった。久留米工専からの転進学先は京都帝国大学が6名で最も多く、ついで福岡高等学校の3名となっている（表4-13。福岡高等学校への転学者については第1章第6節（3）も参照）。

表 4-13 久留米工業専門学校南方特別留学生一覧

氏名	出身	転進学先	志望学科
アハマッド・シェルファイ	スマトラ	福岡高校	農学
モハメッド・ルスリ・アリフ	スマトラ	徳島工専	工業
トンク・バハリン・ヤフヤ	スマトラ	福岡高校	工業
ラデン・ファトワン	ジャワ	—	理科（電気）
ラデン・ユスフ・オダン	ジャワ	京大工学部	工学
モハマド・サルジ	ジャワ	京大工学部	工学
ジョコ・ストヨ	ジャワ	京大工学部	理学（電気）
アドナン・クスマアト・マジヤ	ジャワ	京大工学部	化学
ユオノ	ジャワ	徳島工専	—
ラデン・マス・クスティジョ	ジャワ	—	—
モン・フラ・エ	ビルマ	福岡高校	工学
モン・フラ・ニュン	ビルマ	京大理学部	理科
モン・ティン・エ	ビルマ	京大工学部	理科
マヌエル・ドミンゲス	比島	陸軍士官学校	工学（造船）
ホセ・ビセンテ・マバ	比島	陸軍士官学校	—
ベンハミン・オシアス	比島	東京美術学校	建築
ロドルフ・アルバ	比島	福岡高校	化学
ベトロニロ・バリエホ	比島	日本語学校再入学 後、陸軍士官学校	医学

出典：江上芳郎『南方特別留学生事業の研究』の資料2「南方特別留学生名簿」。

